

Education for All

MDG 2 and MDG 3 call for governments and international donors and agencies to include all children currently excluded from education. The universal challenge of these goals embodies the spirit of the Millennium agenda, which needs to reach out to the excluded, especially children.

途上国では:

- 小学校に通っていない学齢児童数は1億人、その55%が女子、アフリカに4千万人、南西アジアに3千万人。
- 初等教育就学率は、アフリカ64%、南西アジア83%、中近東83%。
- 途上国の学校在籍年数は9.9年（先進国では16.1年）。
- 小学校を卒業できるのは、入学児童の4人に3人。8%の子どもが、小学校1年目を落第する。
- 成人の4人に1人は、非識字者、全世界で8億人。

jica ジェイカ **JICAの基礎教育協力の概要**

- 基礎教育は、基本的人権であり、すべての開発事業の基礎となるとともに、人間の安全保障。
- Education for All・・・すべての子どもが十分な質の基礎教育を終了できることを目指して、すべての人が自分の能力を十二分に発揮して社会のなかで生き行くための基礎教育を受けることを目指して。
- JICAは世界の約70カ国で、毎年約300億円の基礎教育協力を実施。

jica ジェイカ **JICAの基礎教育協力の重点分野**

- すべての子どもが学校へ行けるように
就学率の向上
- よりよい教育のために
教育の質の向上
- 教育を支える行政と学校とコミュニティの強化
教育マネジメントの改善

jica ジェイカ **① JICAの教育協力の内容**

**すべての子どもが学校へ行けるように
就学率の向上**

- 小学校建設、子どもを取り巻く教育環境の改善
- 親やコミュニティへの啓蒙活動や組織化

不就学の原因は多様であり、十分な現状分析と包括的な取り組みが重要。



② JICAの教育協力の内容 よりよい教育のために 教育の質の向上

- 現職教員研修、新規教員養成の改善
- 児童中心型教授法の導入、授業改善
- カリキュラムの改善
- 教科書や教師用指導書の開発・普及
- 教員養成校の建設

JOCVとの連携例の多い領域。アフリカと中米で
理数科教育改善の広域協力実施中。



③ JICAの教育協力の内容 教育を支える行政と学校とコミュニティの強化 教育マネジメントの改善

- 地方教育行政官や指導主事の育成
- 校長や教員への研修と能力向上
- コミュニティのエンパワーメントと学校運営への参画

学校が変わるためには、地方教育行政と学校とコミュニティの役割が大きい。キャパシティビルディングと参画と有機的な連携を。



日本の教育援助政策

(参考)

教育協力、なかでも基礎教育協力は
1990年代以降、日本のODA政策において
常に重点分野に位置付けられてきた。



日本の教育援助政策

(参考)

- ODA大綱(1992年)
- ODA中期政策(1999年)
- 成長のための基礎教育イニシアティブ BEGIN:
Basic Education for Growth Initiative (2002年)
 - ✓ G8カナナスキスサミット(6月)で小泉首相が発表、ヨハネスブルグサミット(WSSD)の「小泉構想」にも盛り込まれる
 - ✓ 重点分野:基礎教育の機会の確保、質の向上、マネージメントの改善
 - ✓ BEGINと同時に、今後5年間で低所得国にたいし2500億円以上の教育支援を約束
- 新ODA大綱(2003年)
 - ✓ 11年ぶりの改定(旧ODA大綱1992年制定)
 - ✓ 重点課題:貧困削減(教育、保健、水、農業等)、持続的成長、地球的規模問題、平和構築
- 新ODA中期政策(2005年)
 - ✓ 重点課題:貧困削減(保健、教育等)、持続的成長(人づくり支援)、地球的規模課題、平和構築



背景にある世界の教育援助思潮

(参考)

1990年代以降の日本のODA政策における基礎教育重視の政策は、世界の教育援助思潮が1990年の「万人のための世界教育会議(EFA世界会議)」を契機として、基礎教育重視へと大きく変化したことを背景としている。



日本の教育援助に影響を 与えている国際的会合や宣言

(参考)

- 万人のための教育世界会議(1990年)
- 北京女性会議(1995年)
- 社会開発サミット:20/20協定(1995年)
- DAC新開発戦略(1996年)
- 高等教育世界会議(1998年)
- 世界教育フォーラム(2000年)
 - ✓ EFA上級会合(2001年ハリ、02年ナイジェリア、03年インド、04年ブラジル)
- ミレニアム開発目標(2000年)
- サミットG8コミュニケ(02年カナダ、... 05年グレンイーグルズ)
- ファスト・トラック・イニシアティブ(2002年)
- G8教育タスクフォース報告(2003年)
- 国連持続可能な開発のための教育の10年(2005-2014年)

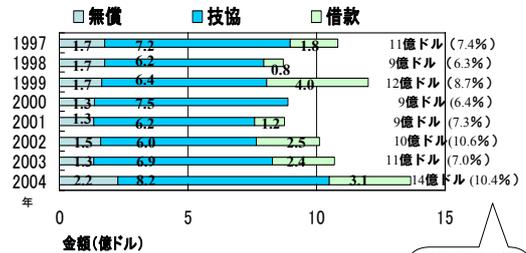
日本の教育協力実績

(参考)

日本の二国間ODAにおける教育協力の実績額は年間約9～12億ドル(無償資金協力:約1.5億ドル、技術協力:6～7億ドル、借款:0～4億ドル)である。これは二国間ODAの6～10%(無償資金協力:7～13%、技術協力:20～33%、借款:0～5%)を占めている。

日本の教育協力実績の推移

(参考)



注: 二国間ODAのみ、約束額ベース、暦年、DAC分類による

2国間ODAに占める教育分野の割合

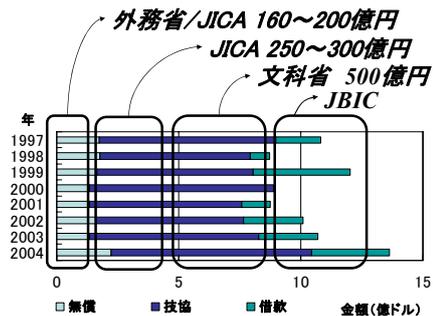
日本の教育協力の実施体制

(参考)

日本の教育分野の2国間ODAには、外務省/JICAによる無償資金協力(160～200億円/年)、JICAによる技術協力(250～300億円/年)に加え、文部科学省による国費留学生経費(約500億円/年)とJBICによる円借款が含まれている。また無償資金協力、技術協力、国費留学生の実績は年にかかわらずほぼ一定であるが、円借款は年により変動が大きい。

日本の教育協力の実施体制

(参考)



注: 二国間ODAのみ、約束額ベース、暦年、DAC分類による

JICAの教育援助方針

(参考)

◆1990年のEFA世界会議をうけて行われたJICAの教育分野援助研究会において、JICAの教育協力の量的な拡大と基礎教育分野重視が提言された。
◆2004/2005年には基礎教育分野とノンフォーマル教育分野の課題別指針を作成。
基礎教育分野の課題別指針では、初中等教育の就学率の向上と質の改善、女子教育の促進、ノンフォーマル教育の促進、教育マネジメントの改善が重点領域に掲げられている。
◆現在、地域別の基礎教育協力方針を順次作成中。地域別の基礎教育開発の状況やJICA事業の現状を踏まえた実効性のある協力戦略を策定するとともに、重点国の選定により選択と事業の集中を行い、協力事業のプログラム化や質の向上に資することを目指している。

JICAの教育援助方針

(参考)

- 教育援助研究会報告(1992/1993年)
 - ✓ 教育援助をODA全体の15%にまで増額させる
 - ✓ 基礎教育重視
 - ✓ 相手国の教育段階に応じた教育援助を行う
- 基礎教育協力効果的アプローチ(2002年)
- 高等教育協力効果的アプローチ(2003年)
- ノンフォーマル教育協力援助指針(2004年)
 - ✓ アプローチ:基礎教育拡充/向上、ソートギャップ是正、生計向上、保健衛生環境改善、HIV/AIDS対策、自然環境保全、平和構築
- 基礎教育協力援助指針(2005年)
 - ✓ 重点分野:就学率の向上、質の改善、女子教育、NFE、教育マネジメントの改善
- 地域別基礎教育協力方針(2004年)
 - ✓ アフリカ地域、中南米地域...



JICAの教育協力実績

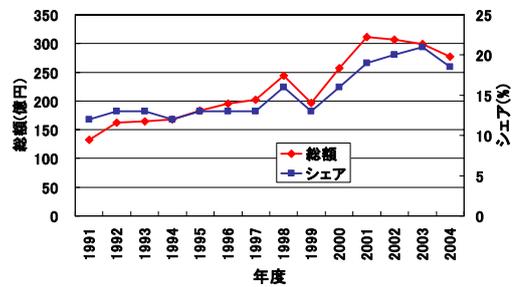
(参考)

1990年代には約150億円/年でJICA事業の12%程度であったJICAの教育協力実績は、1990年代末より、一貫して拡大し、現在は、約277億円/年で、約20%を占めている。



JICAの教育分野の技術協力実績 ～経年変化

(参考)



JICAの教育分野の技術協力実績 ～主要サブセクターの経年変化

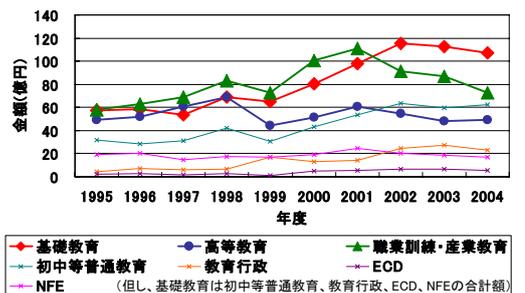
(参考)

1990年代末からのJICAの教育協力の拡大は、主として基礎教育協力の拡大によってもたらされた。高等教育分野の協力がほぼ横ばいであったのに対し、基礎教育分野の協力は倍増した。基礎教育分野の中では特に初中等普通教育の領域の伸びが著しい。



JICAの教育分野の技術協力実績 ～主要サブセクターの経年変化

(参考)



金額実績ベース JICAグローバルレビュー



JICAの教育分野の技術協力実績 ～サブセクター別内訳

(参考)

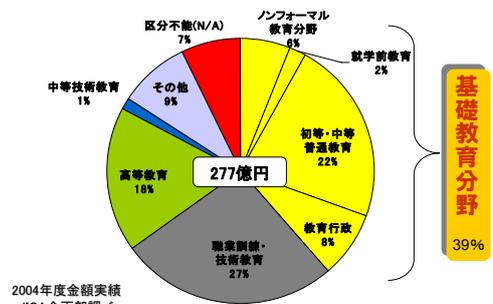
JICAの教育協力は、主として基礎教育分野、職業訓練/技術教育分野、高等教育分野からなっている。このうち基礎教育分野の協力は107億円で、JICAの教育協力全体の39%を占めている。

基礎教育 + 高等教育 + 職業訓練
= JICAの教育協力



JICAの教育分野の技術協力実績 ～サブセクター別内訳

(参考)



2004年度金額実績 JICA企画部調べ



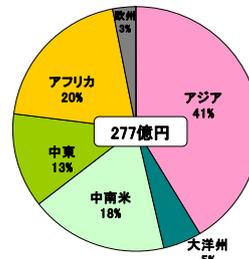
(参考)
JICAの教育分野の技術協力実績
 ～地域別内訳

JICAの教育協力実績を地域別に見ると、アジア地域が41%と大きく、アフリカ、中南米、中近東はいずれも20%弱である。このうち基礎教育分野のみの地域別シェアをみると、アフリカ地域が30%と大きく、アジア地域27%をしのいでいるのが特徴的である。

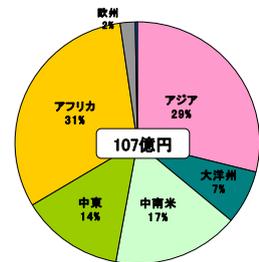


(参考)
JICAの教育分野の技術協力実績
 ～地域別内訳(2004)

教育分野の協力実績



基礎教育分野の協力実績



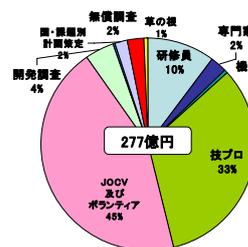
(参考)
JICAの教育分野の技術協力実績
 ～スキーム別内訳

JICAの教育協力実績をスキーム別のシェアで見ると、ボランティア事業が45%に技プロ事業が33%と大半を占めている。このうち基礎教育分野のみのスキーム別シェアをみると、金額実績の半分がボランティア事業である一方で、技プロが16%、開発調査10%、研修員受入が15%であり、近年、開発調査実績も増えている。

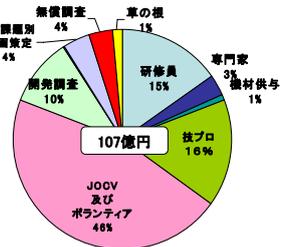


(参考)
JICAの教育分野の技術協力実績
 ～事業スキーム別内訳(2004)

世界への教育協力



世界への基礎教育協力



「無償調査」は基本設計調査+実施促進の経費のみ。
 本体予算(約200億円)は外務省所管。



JICAの教育協力の取り組み

<http://www.jica.go.jp/infosite/issues/education/index.html>

萱島信子: Kayashima.Nobuko@jica.go.jp



基礎教育



人間開発部

2005年8月

課題の概要

21世紀に入った現在でも、世界には約8億人の成人非識字者がおり、就学していない子供たちは1億300万人以上（うち約57%が女子）にのぼります。こうした状況を背景に、2000年にセネガルの首都ダカールで「世界教育フォーラム」が開催されました。181ヶ国の代表や国際機関、NGOなどの参加を得て行われた同フォーラムでは、基礎教育^{*}の重要性が再確認されるとともに、2015年までの初等教育の完全普及や2005年までの初等中等教育における男女格差解消などを目標とする「ダカール行動の枠組み」が採択されました。また、2000年に国連総会で発表されたミレニアム開発目標（MDGs）でも、8項目のうち、2項目が基礎教育に関するものとなっており、こうした世界共通の目標に向けた各種の取り組みが、現在各国で行われています。

このような国際的な潮流を受け、日本のODA政策においても基礎教育への支援は優先課題とされています。2002年G8カナナキスサミットで小泉首相が発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ BEGIN: Basic Education for Growth Initiative」において、教育への投資が貧困削減、経済成長への有効な手段であるという認識に基づき、日本政府として基礎教育への支援を重視していくことが表明されました。

JICAの基礎教育協力も一貫して拡大しています。教育協力の実績とシェアは1990年代初めには約150億円/年でJICA事業の12%程度でしたが、現在は約300億円/年、20%程度（図表1）となっており、この増加の多くが基礎教育支援に割り当てられています。

※基礎教育は、個人が社会の中で生きていくために必要な知識や技能を獲得するための教育活動と定義されるものです。JICAでは、就学前教育、初等教育、前期中等教育、ノンフォーマル教育を総じて基礎教育と称しています。

JICAの取り組み

JICAは相手国のニーズに応じた協力を基本方針としつつ、基礎教育に関しては、以下の5点を協力の重点分野に定めています。

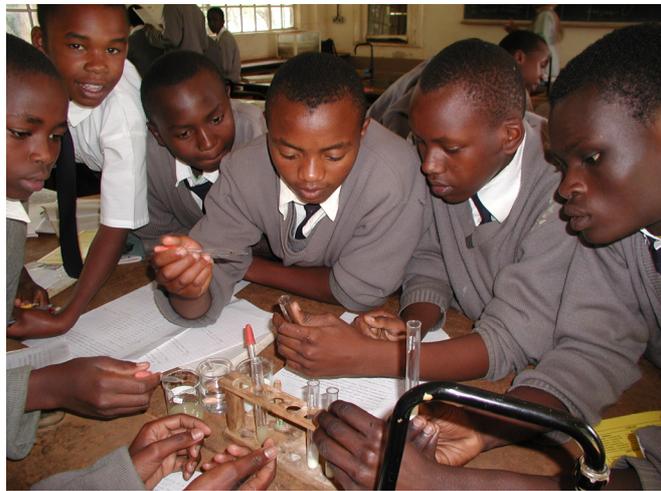
- ①初中等教育の量的拡大
- ②初中等教育の質の向上
- ③ジェンダー・ギャップの改善
- ④ノンフォーマル教育の促進
- ⑤教育マネジメントの改善

<初等・中等教育の量的拡大>

初中等教育の量的拡大への具体的な取り組みとしては、学校校舎等の施設建設、子供を取り巻く教育環境の改善などがあげられます。不就学の原因は様々で、親の無理解や労働のため、学校があっても学校に行けない、行かないという場合が多くあります。したがって就学率を上げるためには学校建設だけでなく、子供が学校に通うことができる環境を整備することが必要です。このような理由から、近年 JICA では親や住民の理解促進のための啓発活動や組織化の推進、住民参加による学校建設などに取り組んでいます。

<初等・中等教育の質の向上>

初中等教育の質の向上には、教員、教科書、教育施設などの様々な教育活動の構成要素についての取り組みが必要です。具体的には教員養成・研修の強化を通じた教員の質の向上、教育方法（教授法）の改善、教科書/教材等の開発と普及、施設の改善などが挙げられます。JICA は 1990 年代半ば以降、特に理科・数学(算数)分野



の教員研修・訓練関連のプロジェクトを、教授法や教材/指導書の開発、教員養成カリキュラムの見直しといった一連の活動を含んだ形で実施してきました。最近では、理数科に限定しない他教科を含む協力もミャンマーなどで始まっています。また、アフリカ及び中米地域では、ケニアとホンジュラスでの教員研修プロジェクトの成果を域内の各国へと展開する広域協力の構想も検討・開始されています。

<ノンフォーマル教育の促進>

「学校教育システム外で組織された教育活動」と定義されるノンフォーマル教育への協力は、学校教育だけでは補いきれない、基礎的な学習ニーズを充足する観点から、また人間の生存、生活、尊厳を守り、自らのために行動する自由を保障するという「人間の安全保障」実現の観点からも大変重要です。ノンフォーマル教育の対象者は成人から子どもまで幅広く、具体的な取り組みとしては、識字プログラムやライフ・スキル^{*}習得プログラムの推進などが挙げられます。

ノンフォーマル教育の強みは、その多様性、柔軟性、即応性にあり、教育分

野だけでなく、保健、自然環境保全、平和構築、生計向上といった様々な分野へも貢献するものです。JICA は近年本分野での取り組みを強化しており、アフガニスタン、ネパール、エチオピアなどの国で、プロジェクトを展開しています。

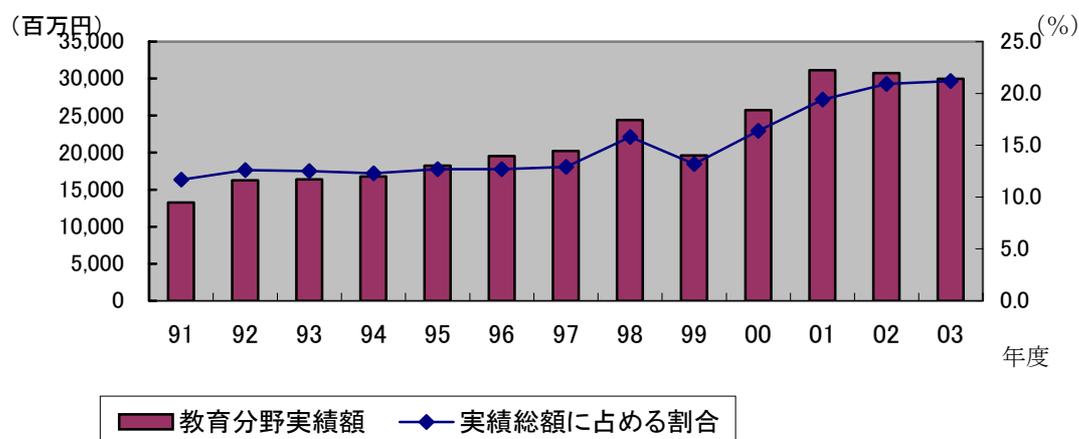
※識字能力や計算能力をはじめ、社会生活に必要な意思決定、問題解決、批判的思考、効果的なコミュニケーションなどの技能や、簡単な職業訓練、環境教育保健・衛生教育、さらには HIV/AIDS に代表される感染症予防対策など、生活に必要な様々な知識や技術を総称して言う。(JICA、2002「基礎教育に対する効果的アプローチ」p.139)

＜教育マネジメントの改善＞

教育マネジメントは教育全てのサブセクターに横断的にかかわる問題であり、その改善は教育開発を進めていくために必要不可欠です。具体的には、教育開発計画の策定や地方分権化の推進などを通じた教育行政官の計画立案、事業実施、モニタリングなどの能力向上への取り組みが挙げられます。JICA の協力としては、例えばインドネシアにおいて、政府の進める教育の地方分権化政策の下、住民参加を伴う学校主体の教育を実現するための協力を行っています。

これまで見てきたように、教育は、教員、教科書・教材、施設、行政、社会環境など、多くの要素が密接に関連していることから、複合的な課題に対し、総合的なアプローチで、かつ最もニーズに適した取り組みを柔軟に実施していくことが必要です。このため他ドナーや NGO 等との連携・協調も図りながら、さらに現場のニーズを的確に把握し、より多様な協力を展開していく方針です。

図 1. JICA の教育分野の協力実績（経年変化）



(出所：グローバルイシュー2003、企画・調整部)

事例紹介その1

ニジェール住民参画型学校運営改善計画（2004年1月～2006年12月）

プロジェクト概要

背景

サブサハラにおける最貧国の一つであるニジェールでは初等教育の総就学率を2000年の34%から2013年には91%にまで向上させることを目標として、「就学機会の拡大」に取り組んでいます。就学を妨げている要因は様々ですが、その主たるものは「学校数（教室数）の絶対的不足」と「地域住民・親の学校に対する強い不信感」であると考えられています。このうち前者に関しては、世界銀行をはじめ各国ドナーの支援によって約20,000教室の建設が予定されており、日本も無償資金協力による校舎の増改築プロジェクトを実施しています。

一方、後者に関しては、地域住民の学校運営への参加を通じて、学校への不信感を取り除き、学校に対する認識を変えていくため、政府は、校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表の計6名から編成される学校運営委員



会(Généralisation des Comités de gestion des Etablissements Scolaires: COGES)の設置を2002年2月に開始しました。この計画の最終段階では住民や地域コミュニティを学校運営の中心的担い手として位置付け、計画策定から運営管理、教材等の調達を責任を持って行ってもらうと考えており、親への啓発活動に関してもCOGESが中心的な担い手となることが想定されています。しかし、多くの学校ではまだCOGESが十分に機能していません。このような状況を改善するため、COGESの運営モデルを提示するとともに、それに関わる地方教育行政官のキャパシティ開発を目標として、現在活動が行われています。

活動内容

- ① 教育に対する関心や学校運営への参画を高めるための啓発活動の実施。
- ② COGES 運営モデルを確立するための校長・教員・地域住民への研修、学校活動計画立案・実施、モニタリング支援の実施。

- ③ COGES 支援モデルを確立するための地方行政官への研修の実施。

特徴

- ① 本プロジェクトの活動は、ニジェール政府が推進する地方分権化政策と合致しており、プロジェクトで開発した研修マニュアルをベースとして国の公式マニュアルが作成される等、政策レベルへの大きなインパクトを生んでいます。
- ② COGES を設立する段階から住民参加を重視し、民主的な選挙による COGES メンバーの選出を行っています。
- ③ COGES 委員選出のための選挙への参加、住民総会への参加、学校活動計画作成・実施・モニタリングへの参加により、校長や教師だけでなく、生徒、保護者、そして地域住民を学校教育に結びつけ、学校を中心とした地域社会の活性化に寄与しています。
- ④ プロジェクト終了後の持続性を高めるため、低コストで実施可能なモニタリング手法の開発、情報管理システムの確立、活動プロセスにおける現地人材の活用等、様々な工夫を行っています。

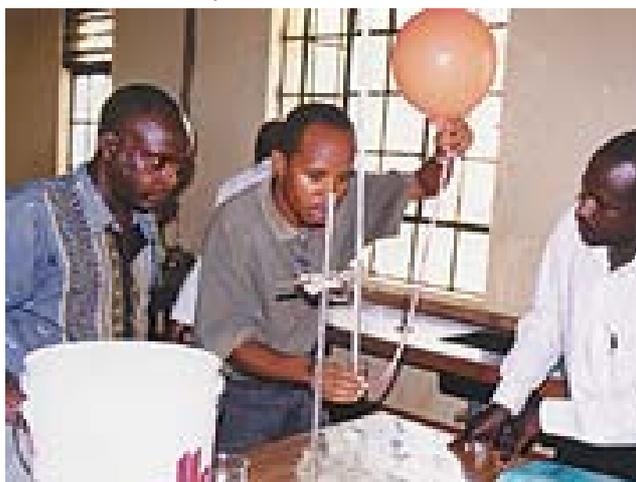
事例紹介その2

ケニア中等理数科教育強化計画（フェーズ2）（2003年7月～2008年6月）

プロジェクト概要

背景

2020年までに工業立国を目指しているケニアでは低迷する初・中等教育における理数科教育の改善が緊急の課題とされています。この課題に取り組むため、日本政府はケニア政府の要請を受け、中等理数科現職教員研修を通じた理数科教育の改善を目標とする「中等理数科教育強化計画（SMASSE）」を9ディストリクトを対象に1998年から5年間実施しました。SMASSEでは、中等理数科目における教師中心ではなく生徒中心の教授法・学習法として実験・実習の実施及び教師の創意工夫の促進を目指す ASEI (Activity, Student, Experiment, Improvisation) と呼ばれる授業改善アプローチを導入しています。また、教員の授業内容や生徒の到達度のモニタリングを通し、ASEI アプローチに基づく授業の計画を改善していく PDSI (Plan, Do, See, Improve) というサイクルの定着化を推進してきました。5年間の活動の結果、現職教員研修システムが中央及び地方で構築され、教員研修による授業改善（ASEI/PDSI）と教員の質の向上に対するインパクトが認められました。この成果を受け、本研修の全国の理数科教員への実施を望む声があがり、2003年よりフェーズ2が始まりました。また、ASEI/PDSI 活動は、理数科教育の低迷という同様の問題を抱えるアフリカ諸国へも普及されるべきであるという要望が高く、2001年に SMASSE プロジェクトを事務局として域内連携ネットワーク「SMASSE-WECSA」が設立されました。このようなフェーズ1での成果を踏まえ、SMASSE フェーズ2では、ASEI/PDSI アプローチに基づく①研修事業のケニア全国での実施と②理数科授業改造運動のアフリカ周辺諸国への波及を2本柱とし活動を行っています。



活動内容

[ケニア国内]

- ① 現職教員を対象にした中央・地方研修の実施。

② 理数科科目の現職教員研修に関するカリキュラム開発、教材開発、地方研修指導員の養成、研修のモニタリング・評価の実施。

③ 教育行政、学校運営に携わる行政官、学校運営者に対する研修の実施。

[域内連携]

① SMASSE-WECSA メンバー国の研修指導者を対象とする研修のためのカリキュラム及び教材開発、研修及びモニタリング・評価の実施。

② ニュースレター等の情報発信、合同ワークショップ・国際会議等の開催。

③ 理数科の教育・学習に関する ASEI/PDSI アプローチの普及・啓発活動。

④ ADEA 理数科ワーキンググループにおける中心的メンバーとしての調査研究等。

特徴

① ケニア国内だけでなく、アフリカ域内に広がり、SMASSE-WECSA ネットワークには現在 30 カ国が参加、第三国研修、域内ワークショップ等を開催しています。

② カウンターパートの増員、予算配分の増加、施設提供等ケニア側の強いオーナーシップが示され、またプロジェクト運営におけるケニア側の自主性が育ってきており、自立発展性の点でも優れています。

③ ADEA・NEPAD・WSSD などの枠組みでアフリカ域内協力を開始しています。また、アフリカのみならずフィリピン大学などアジアの機関とも連携しています。

事例紹介その3

イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画（2005年6月～2008年11月）

プロジェクト概要

背景

イエメンは、基礎教育へのアクセスに関し世界で最も男女格差が大きい国です（UNDP 人間開発報告書2004）。初等教育（1-6年生）の純就学率は全体67%に対し女子47%で、成人識字率も全体49%に対し女性は28%に留まっています。このような状況のもと、イエメン政府は「2015年までに6-14才の全児童に対し質の高い基礎教育を提供する」との目標を掲げ、2002年に「基礎教育開発戦略」を策定し、基礎教育の拡充（特に男女格差の是正）を推進しています。



しかし、行政の地方分権化が始まったばかりで、地方教育行政官の学校運営能力や、コミュニティの教育への参画はまだ不十分で、国が策定した戦略を地方レベルで実施していくうえでは、これら関係者の能力向上が不可欠です。

日本政府（JICA）はこの課題に取り組むため、イエメン政府の要請を受けて、地方における教育行政の能力向上とそれを通じた女子の就学向上のための技術協力プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトでは地方行政・学校・コミュニティの三者が参画する実証活動（パイロット活動）の実施を通じ、学校・地域住民主体の女子教育を促進する地方教育行政モデルを開発することを目的としています。

活動内容

- ① 女子教育促進にかかる啓発活動
- ② パイロット活動実施体制の構築（学校委員会、父会、母会、父母会の設置）
- ③ 教育行政官、学校関係者、コミュニティの事業実施担当者に対するパイロット活動実施のための研修（計画策定、活動実施運営、モニタリングについて）
- ④ 女子教育を促進するためのパイロット活動の実施（計画策定、実施、モニタリング、評価）
- ⑤ パイロット活動の結果を踏まえた、タイズ州女子教育促進計画策定支援

特徴

- ① 教員、保護者、生徒、地域コミュニティ自らが課題をみつけ、解決法を考え、女子が通いやすい学校や環境作りを行います。
- ② 学校、地域コミュニティでの実証活動の蓄積をもとに、州の女子教育促進計画が策定され、学校の実情にあった計画となります。

基礎教育分野の協力事業一覧

2006. 3. 31現在

国名	案件	チーム	主管	実施期間	サポーター	専門家/受託社	備考
1 インドネシア	地方教育行政改善	技プロ	在外(タイ2)	2004/9-2008/9	教育プロジェクト	IDCJ	
2 インドネシア	前期中等理科教員研修強化	技プロ	課題部	2006/5-2008/10	教員研修	-	
3 インドネシア	紛争地域の平和維持と社会融和の推進	技プロ	在外	未定	平和構築	-	ガバナンスT
4 インドネシア	初中等教育政策アドバイザー	専門家	在外	2004/1-2006/9	教育アドバイザー	神田優美	
5 インドネシア	初中等教育政策アドバイザー(後任)	専門家	在外	2006/8派遣予定	教育アドバイザー	-	
6 インドネシア	初中等教育行政(専門家O/P)	国別(個別型)	在外	未定	教育プロジェクト	-	
7 フィリピン	理科教科書強化プログラム	技プロ	在外(タイ2)	2006/10開始予定	教員研修	-	
8 フィリピン	初中等教育アドバイザー	専門家	課題部	2005/1-2007/1	教育アドバイザー	星出一巳	
10 バトナム	小学校現職教員改善計画	技プロ	在外(タイ2)	2004/9-2007/9	教員研修	IDCJ	
11 ラオス	理科教員養成	技プロ	在外(タイ2)	2004/6-2008/6	教員研修	田中真紀	
12 ラオス	セコン/アッパー県における初等教育プロジェクト	技プロ	在外	未定	教育プロジェクト	-	
13 ラオス	初中等教育アドバイザー	専門家	在外	2006/3-2008/3	教育アドバイザー	上野咲美	
14 ラオス	学校保健	専門家	在外	2005/6-2006/6	学校保健	小林和恵	母子保健T
15 カンボジア	高校理科教科書策定支援	技プロ	在外(タイ2)	2005/11-2008/11	教材作成	パテコ/愛教大	
16 カンボジア	理科教科書改善計画フェイズ2	技プロ	未定	未定	教員研修	-	
17 カンボジア	教育プログラムコーディネーター	専門家	在外	2004/8-2006/8	教育アドバイザー	三浦愛	
18 カンボジア	教育計画アドバイザー(後任)	専門家	在外	2006/8派遣予定	教育アドバイザー	-	
19 ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクト	技プロ	在外(タイ2)	2004/12-2007/12	教員研修	ICネット	
20 ミャンマー	教育行政強化計画調査	開発調査	課題部	2006/4事前調査予定	教育プロジェクト	-	
21 ミャンマー	児童中心型教育(算数)	専門家	在外	未定	教員研修	-	
22 バングラデシュ	小学校理科教科書強化	技プロ	在外(タイ2)	2004/10-2008/10	教員研修	パテコ/広大	
23 バングラデシュ	初等教育アドバイザー	専門家	在外	2004/8-2006/8	教育アドバイザー	長岡康雅	
24 バングラデシュ	初等教育アドバイザー(後任)	専門家	在外	未定	教育アドバイザー	-	
26 パキスタン	パンジャブ州識字行政改善	技プロ	在外	2004/7-2007/7	NFE	小出拓己	
27 パキスタン	教育行政	専門家	在外(タイ2)	2006/2-2007/11	教育プロジェクト	吉川直樹	
28 スリランカ	学校運営改善	技プロ	在外(タイ2)	2005/10-2008/12	教育プロジェクト	コエイ/アライト	
29 スリランカ	教員養成・再教育アドバイザー	専門家	在外	2003/4-2006/4	教育アドバイザー	大隈紀和	
30 PNG	テレビ番組による授業改善計画	技プロ	課題部	2005/8-2008/3	IGT	ICネット	
31 ネパール	子どものためのノンフォーマル教育プロジェクト	PROTECO	在外(タイ2)	2004/1-2009/1	NFE	ICネット	
32 ネパール	国公立小学校教育推進事業	草の根技協	国内機関	2003/7-2006/6	教育プロジェクト	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	
34 モンゴル	初等中等教育指導法改善プロジェクト	技プロ	課題部	2006/4-2009/7	教員研修	-	
35 モンゴル	教員再訓練プロジェクト	技プロ	国内機関	2003/8-2006/8	教員研修	大阪大学他	
37 大洋州	初等算数数学向上	地域別研修	国内機関	2006-2008	教員研修	鳴門教育大	JICA四国
38 南アジア	小学校における理科実験教育II	地域別研修	国内機関		教員研修	帯広市教委	JICA帯広

基礎教育分野の協力事業一覧

2006. 3. 31現在

JICA基礎教育G

国名	案件	チーム	主管	実施期間	サポーター	専門家/受託社	備考
39 アフガニスタン	教師教育強化	技プロ	課題部	2005/6-2007/7	教員研修	SSC/鳴教大	
40 アフガニスタン	識字教育強化	技プロ	課題部	2006/3-2008/7	NFE	コエ/総研	
41 アフガニスタン	ノンフォーマル教育強化	PROTECO	課題部	2004/3-2007/3	NFE	日ユ協	
42 アフガニスタン	教育政策アドバイザー	専門家	在外	未定	教育7'パ'イ'-	佐藤真理子	
43 アフガニスタン	教育プログラムアドバイザー(延長)	専門家	在外	2005/1-2006/5	教育7'パ'イ'-	亀井里美	
44 アフガニスタン	教育協力計画(後任)	専門家	在外	2006/5-2007/5	教育7'パ'イ'-	土井ゆり子	
45 イエメン	タイズ州地域女子教育向上計画	技プロ	課題部	2005/5-2008/11	女子教育	パデコ/神大	JICA中国
46 ホンジュラス	平和のための教育ネットワーク構築	国別(集団型)	地域部		復興支援		
47 サウジアラビア	教育近代化	専門家	課題部	未定	未定	-	
48 シリア	就学前教育の改善	国別(個別型)	地域部		ECD	-	
49 ホンジュラス	算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	課題部	2006/4-2011/3	教員研修	西方憲広他	PROMETAM
50 ホンジュラス	基礎教育強化	専門家	課題部	2005/10-2007/10	教育7'パ'イ'-	白石恵子	
52 グアテマラ	算数指導力向上プロジェクト	技プロ	課題部	2006/4-2009/3	教材開発	-	PROMETAM
53 グアテマラ	教育の質向上を目指した地域参加促進	技プロ	課題部	未定	教育7'パ'イ'-	-	
55 パラグアイ	学校運営管理改善	技プロ	課題部	2006/7-2009/1	教育7'パ'イ'-	-	
56 メキシコ	チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上	PROTECO	在外(タワ'2)	2005/4-2008/3	NFE	ICA文化事業協会	
57 チリ	算数教育の改善	技プロ	課題部	2005/12-2008/12	教員研修	筑波大学	
58 ベルー	カス・13地方教育ネットワーク教育運営強化	技プロ	在外	2005/10-2008/10	教育7'パ'イ'-	-	
59 ポリビア	学校教育改善	技プロ	在外	2003/7/-2010/7	教員研修	堀康廣	
60 ポリビア	初等教育における先住民地域コミュニティの開発普及	技プロ	在外	未定	教科書出版社	-	
61 ドミニカ共和国	算数指導力向上プロジェクト	技プロ	課題部	2005/5-2010/5	教材開発	-	PROMETAM
63 ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技プロ	課題部	2006/4-2011/3	教材開発	中原篤史	PROMETAM
64 エルサルバドル	初等教育算数指導力向上	技プロ	課題部	2006/4-2009/3	教材開発	豊岡しのぶ	PROMETAM
65 コロンビア	数学・自然科学教員養成システム強化	技プロ	課題部	2004/10-2008/3	教員研修	宮教大	
66 中南米	日本の教育経験	地域別研修	国内機関	2006-2008	教育7'パ'イ'-	筑波大学	JICA筑波
67 中南米	障害児教育	地域別研修	国内機関	2006-2008	障害児教育	筑波大学	JICA筑波

基礎教育分野の協力事業一覧

2006. 3. 31現在

国名	案件	チーム	主管	実施期間	サポーター	専門家/受託社	備考
68 エチオピア	住民参加型基礎教育改善	技プロ	在外(47'2)	2003/11-2007/11	学校建設	北詰秋乃他	
69 エチオピア	オロミア州初等教育アクセス向上計画	開発調査	課題部	2005/4-2007/5	教育マシント	ユエ/総研	
70 マラウイ	中等理科現職教員再訓練プロジェクト	技プロ	在外(47'2)	2004/10-2007/10	教員研修	大木憲一	SMASSE
71 マラウイ	県別教育開発計画実施体制構築支援プロジェクト	技プロ	在外	未定	教育マシント	-	
72 マラウイ	教育計画運営向上アドバイザー	専門家	在外	2005/6-2007/6	教育マシント	木内行雄	
74 ケニア	中等理科教育強化計画フェーズ2	技プロ	課題部	2003/7-2008/6	教員研修	杉山隆彦他	SMASSE
75 ケニア	35歳以下の青少年の教育への社会協力を促進する民間組織の能力向上	専門家	在外	未定	NFE	佐藤麻子	SMASSE
76 ウガンダ	中等理科強化プロジェクト	技プロ	課題部	2005/8-2008/8	教員研修	岡本剛	SMASSE
77 ザンビア	SMASITE理科研究授業支援	技プロ	在外	2005/10-2007/10	教員研修	中井一芳	SMASSE
78 ザンビア	コミュニティスクール支援プロジェクト	技プロ	在外	未定	NFE	-	
80 ナイジェリア	初等理科教育強化プロジェクト	技プロ	課題部	2006/8開始予定	教員研修	-	SMASSE
81 ナイジェリア	教育政策	専門家	課題部	2005/9-2006/9	教育マシント	日下部光	
82 モザンビーク	ガザ州初等教育強化計画	技プロ	在外	未定	教員研修	中島基恵	SMASSE
83 タンザニア	教育行政能力強化研修	在外研修	在外	未定	教育マシント	-	
84 ニジェール	住民参加型学校運営改善計画	技プロ	課題部	2004/1-2006/12	教育マシント	原雅裕他	
85 ニジェール	中等理科教育改善計画	技プロ	課題部	2006/8開始予定	教員研修	-	SMASSE
87 ガーナ	教育行政能力向上計画	技プロ	在外	2006/5-2008/5	教育マシント	亀井里美	
88 ガーナ	現職教員研修政策支援計画	技プロ	在外	2005/11-2008/11	教員研修	ハデコ	
89 セネガル	子供センター人材育成計画	技プロ	在外	未定	ECD	-	
90 セネガル	教育環境改善	技プロ	在外	未定	教育マシント	-	
91 セネガル	地方教育行政強化計画	開発調査	在外	2005/11-2007/11	教育マシント	IDCJ	
92 セネガル	教育政策アドバイザー	専門家	在外	2006/4-2007/11	教育マシント	權谷紅美子	
93 セネガル	地方教育行政強化計画(開調C/P)	個別(個別型)	在外	2006/11-	教育マシント	IDCJ	
94 ブルキナファソ	基礎識字教育アドバイザー	専門家	課題部	2004/5-2006/5	教育マシント	後呂依希	
95 ブルキナファソ	基礎識字教育アドバイザー(延長)	専門家	課題部	2006/5-2007/5	教育マシント	-	
96 シエラレオネ	子供・青年支援調査	開発調査	在外	2005/10-2008/9	教育マシント	IDCJ	
97 アフリカ	地方教育行政セミナーII	集団研修	国内機関	2002-2006	教育マシント	札幌市教委	JICA札幌
98 アフリカ	研究と対話による自立的な基礎教育開発の促進	地域別研修	国内機関	2004-2006	教育マシント	広島大学	JICA広島
99 アフリカ	学校運営改善	地域別研修	国内機関	2006-2008	教育マシント	金沢大学	JICA北陸
100 アフリカ	復興支援における教育	地域別研修	国内機関	2006	未定	大阪大学他	JICA大阪
101 仏語圏アフリカ	アフリカ仏語圏教育行政	地域別研修	国内機関	2003-2007	教育マシント	広島国際センター	JICA広島
102 仏語圏アフリカ	幼児教育	地域別研修	国内機関	2006-2008	ECD	お茶/水大	JICA東京
103 全世界	中等科学教育実技II	集団研修	国内機関	2005-2009	教員研修	広大	JICA中国
104 全世界	女性の教育推進セミナー	集団研修	国内機関	2006-2011	女子教育	女性教育会館	国総研
105 全世界	中等教育開発II	集団研修	国内機関	2004-2008	教育マシント	名古屋大学	JICA中部
106 全世界	学校保健	集団研修	国内機関	2006-2011	学校保健	愛知小児保健	JICA中部